

10/530181

Rec'd PTO 04 APR 2005

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年11月11日 (11.11.2004)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2004/097315 A1

(51)国際特許分類:

F25D 11/00

(21)国際出願番号:

PCT/JP2004/006021

(TANAKA, Takashi) [JP/JP]; 〒5918511 大阪府堺市金岡町 1304 番地 ダイキン工業株式会社 堀製作所
金岡工場内 Osaka (JP).

(22)国際出願日:

2004年4月26日 (26.04.2004)

(74)代理人: 小野由己男, 外 (ONO, Yukio et al.); 〒
5300054 大阪府大阪市北区南森町 1 丁目 4 番 19 号
サウスホレストビル 新樹グローバル・アイピー特
許業務法人 Osaka (JP).

(25)国際出願の言語:

日本語

(26)国際公開の言語:

日本語

(30)優先権データ:

特願2003-123493 2003年4月28日 (28.04.2003) JP

(81)指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が
可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,
BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,
LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI,
NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,
SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): ダイキン
工業株式会社 (DAIKIN INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP];
〒5308323 大阪府大阪市北区中崎西 2 丁目 4 番 12 号
梅田センタービル Osaka (JP).

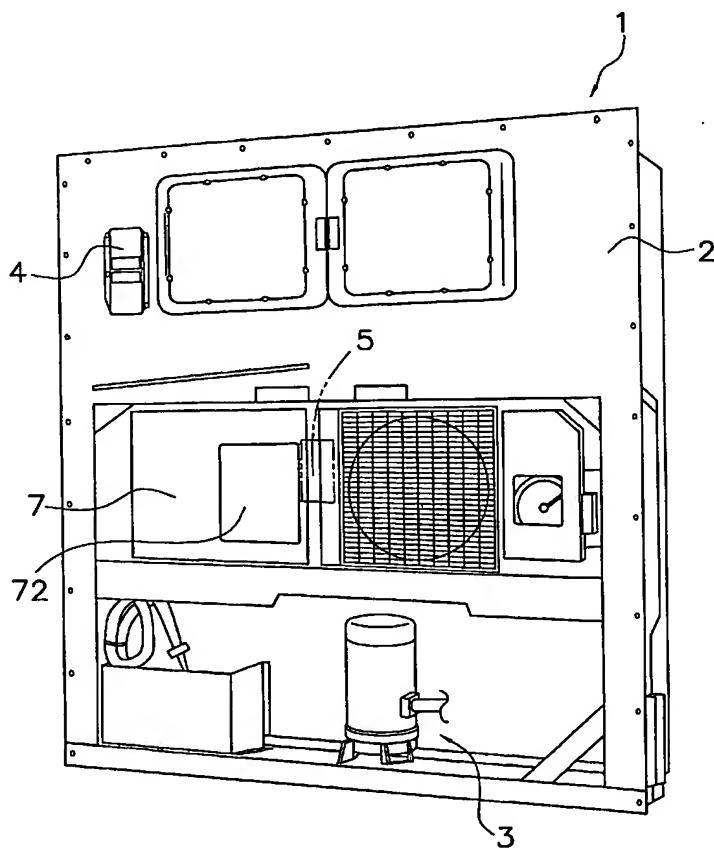
(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 田中 隆

(総葉有)

(54)Title: REFRIGERATION UNIT FOR CONTAINER

(54)発明の名称: コンテナ用冷凍ユニット



(57) Abstract: A refrigeration unit (1) for a container, capable of obtaining the amount of air that has been ventilated. The refrigeration unit (1) has a ventilation mechanism (4), opening extent-detecting mechanism (5), and a recording portion (75). The ventilation mechanism (4) performs ventilation inside the container. The opening extent-detecting mechanism (5) acquires ventilation data with regard to the amount of air that has been ventilated by the ventilation mechanism (4). The recording portion (75) records the ventilation data acquired by the opening extent-detecting mechanism (5).

(57) 要約: 本発明は、換気された空気の量を把握することができるコンテナ用冷凍ユニット(1)を提供するものである。コンテナ用冷凍ユニット(1)は、換気機構(4)と開度検知機構(5)と記録部(75)とを備える。換気機構(4)は、コンテナの内部の換気を行う。開度検知機構(5)は、換気機構(4)によって換気された空気の量に関する換気データを取得する。記録部(75)は、開度検知機構(5)によって取得された換気データを記録する。

WO 2004/097315 A1



(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:
— 國際調査報告書

明 細 書

コンテナ用冷凍ユニット

5 (技術分野)

本発明は、コンテナ用冷凍ユニットに関する。

(背景技術)

従来より、輸送等に用いられるコンテナの内部の冷却等を行うコンテナ用冷凍ユニットが利用されている。このようなコンテナ用冷凍ユニットには、コンテナの内部を換気する換気部を備えるものがある。例えば、青果物の輸送に使用されるコンテナにおいては、青果物を新鮮に保つために内部の空気を適度に換気する必要がある。このため、換気部によってコンテナの内部の換気が行われる（特開平9-280720号公報参照）。

一方、コンテナ用冷凍ユニットにおいては、換気部によって換気された空気の量を把握したいという要望がある。上記の例では、換気は青果物の鮮度に影響を与えるため、換気された空気の量を把握することができれば青果物の鮮度の管理等に有効である。また、青果物の輸送を行う輸送会社にとっては、青果物の荷主に対して、適切な換気が行われたことを保障することが可能となる。

しかし、上記のような従来のコンテナ用冷凍ユニットでは、換気された空気の量の把握が困難である。

(発明の開示)

この発明の目的は、換気された空気の量を把握することができるコンテナ用冷凍ユニットを提供することにある。

第1発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、換気部と取得部と記録部とを備える。換気部は、コンテナの内部の換気を行う。取得部は、換気部によって換気された空気の量に関する換気データを取得する。記録部は、取得部によって取得された換気データを記録する。なお、換気データは、換気された空気の量を直接に

示すデータに限らず、換気された空気の量を間接的に示すデータであってもよい。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、コンテナの内部の換気が行われ、換気された空気の量に関する換気データが記録される。従って、記録された換気データを後に参照することが可能である。これにより、このコンテナ用冷凍ユニットでは、

5 换気された空気の量を把握することができる。

第2発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、第1出力部をさらに備える。第1出力部は、記録部によって記録された換気データに基づいて、換気部によって換気された空気の量を出力する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、第1出力部によって、換気部によって換気された空気の量が出力される。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、換気された空気の量を容易に把握することができる。

第3発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、第2出力部をさらに備える。第2出力部は、記録部によって記録された換気データを出力する。

15 このコンテナ用冷凍ユニットでは、第2出力部によって、換気データが出力される。従って、換気データが換気された空気の量を直接に示すデータであれば、換気された空気の量が直接に把握される。また、換気データが換気された空気の量を間接的に示すデータであれば、換気された空気の量が間接的に把握される。このように、このコンテナ用冷凍ユニットでは、換気された空気の量を容易に把握することができる。

第4発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第3発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気部は、換気経路と開閉部材とを有する。換気経路には、換気される空気が通る。開閉部材は、換気経路を開閉する。そして、換気データは、開閉部材による換気経路の開度を示す開度データを含む。

25 このコンテナ用冷凍ユニットでは、開閉部材が換気経路を開閉することによって、コンテナの内部の換気が行われる。このため、換気される空気の量は、開閉部材による換気経路の開度の影響を受ける。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、開度データによって、換気された空気の量を把握することができる。

第5発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第4発明のコンテナ用冷凍ユニッ

トであって、開閉部材は、手動で移動させられることによって換気経路を開閉する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、開閉部材は手動で移動させられることによって、換気経路を開閉する。従来、換気経路の開度が手動で変更される場合、換
5 気された空気の量を把握することは困難である。例えば、開閉部材が輸送中に複数回手動で動かされた場合、換気経路の開度の変更の履歴を輸送後に把握することは困難である。しかし、このコンテナ用冷凍ユニットでは、記録部によって開度データが記録される。このため、このコンテナ用冷凍ユニットでは、換気された空気の量を把握することができる。

10 第6発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第4発明または第5発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、取得部は、開度検知手段を有する。開度検知手段は、開閉部材の移動量から開度を検知する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、開度検知手段が、開閉部材の移動量から開度を検知する。このため、開閉部材の移動量から容易に開度データを取得するこ
15 とができる。

第7発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第6発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、取得部は、開閉部材の移動量を開度検知手段に伝達する伝達手段をさらに有する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、伝達手段によって、開閉部材の移動量が開
20 度検知手段に伝えられる。このため、開閉部材と開度検知手段とが離れた位置にある場合でも、開閉部材の移動量を開度検知手段へと伝えることができる。

第8発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第7発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、断熱壁をさらに備える。断熱壁は、断熱材によって形成され、コンテナの内部と外部とを隔てる。そして、伝達手段は、断熱壁に埋設される部材で
25 ある。

一般に、コンテナ用冷凍ユニットでは、コンテナの内部の温度を維持するためには断熱壁が備えられることが多い。もし、伝達手段が断熱壁の外側のコンテナ外部に面する位置に設けられると、伝達手段がコンテナの外観に表れてしまう。また、伝達手段が断熱壁の内側のコンテナ内部に面する位置に設けられると、コン

テナ内部が極低温の場合には伝達が円滑に行われない恐れがある。

しかし、このコンテナ用冷凍ユニットでは、伝達手段が断熱壁に埋設される。このため、伝達手段がコンテナの外観に表れることが防止される。また、コンテナ内部の温度の影響を受けることが少なく、伝達を円滑に行うことができる。

5 第9発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第7発明または第8発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、温度検知手段と補正部とをさらに備える。温度検知手段は、伝達手段の周囲温度を検知する。補正部は、伝達手段によって伝達された開閉部材の移動量を周囲温度によって補正する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、伝達手段によって伝達された開閉部材の移動量が周囲温度によって補正される。このため、伝達手段が温度の影響を受けて伸縮する場合であっても、開閉部材の移動量の検知を精度よく行うことができる。

10 第10発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第4発明から第9発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、記録部は、開閉部材の開度の変更時に換気データを記録する。

15 このコンテナ用冷凍ユニットでは、開閉部材の開度の変更時に換気データが記録される。このため、開閉部材の開度の変更による換気される空気の量の変更を精度よく把握することができる。

16 第11発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第10発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、記録部は、運転開始時に換気データを記録する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、運転開始時に換気データが記録される。このため、運転開始時からの換気データを把握することができる。

20 第12発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第11発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、記録部は、一定時間ごと又は一定時刻に換気データを記録する。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、一定時間ごと又は一定時刻に換気データが記録される。このため、換気される空気の量の一定時間ごと又は一定時刻の変化を把握することができる。

25 第13発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第3発明のいずれ

かのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気部は、換気経路と風速検知手段とを有する。換気経路には、換気される空気が通る。風速検知手段は、換気経路を通る空気の風速を検知する。そして、換気データは、風速検知手段によって検知された風速データを含む。

5 このコンテナ用冷凍ユニットでは、風速検知手段によって検知された風速データが記録される。換気経路を通る空気の風速は、換気される空気の量を間接的に示す。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、風速データが記録されることにより、換気される空気の量を把握することができる。

第14発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第3発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気部は、換気経路と送風装置とを有する。換気経路には、換気される空気が通る。送風装置は、換気経路を通って換気される空気の流れを生成する。そして、換気データは、送風装置の出力データを含む。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、送風装置の出力データが記録される。送風装置の出力は、換気される空気の量を間接的に示す。例えば、送風装置の出力が大きいほど換気される空気の量は大きく、送風装置の出力が小さいほど換気される空気の量は小さい。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、出力データが記録されることにより、換気される空気の量を把握することができる。

第15発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第3発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気部は、換気経路と圧力検知手段とを有する。換気経路には、換気される空気が通る。圧力検知手段は、換気経路の入口側と出口側との間の圧力差を検知する。換気データは、圧力検知手段によって検知された圧力差データを含む。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、圧力検知手段によって検知された圧力差データが記録される。換気経路の入口側と出口側との間の圧力差は、換気される空気の量を間接的に示す。例えば、換気経路の入口側と出口側との間の圧力差が大きいほど換気される空気の量は大きく、換気経路の入口側と出口側との間の圧力差が小さいほど換気される空気の量は小さい。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、圧力差データが記録されることにより、換気される空気の量を把握す

ることができる。

第16発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第3発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気データは、コンテナに積まれた荷物の量に関する積荷量データを含む。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、コンテナに積まれた荷物の量に関する積荷量データが記録される。コンテナに積まれた荷物の量は、コンテナの内部と外部との圧力差に影響を与える。そして、コンテナの内部と外部との圧力差は、換気される空気の量に影響を与える。従って、このコンテナ用冷凍ユニットでは、積荷量データが記録されることにより、換気される空気の量を把握することができる。

10

第17発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第1発明から第16発明のいずれかのコンテナ用冷凍ユニットであって、換気データは、換気部によって換気される空気の量を間接的に示すデータである。そして、コンテナ用冷凍ユニットは、換気データを空気の量に換算する換算部をさらに備える。

このコンテナ用冷凍ユニットでは、換算部によって、換気データが空気の量に換算される。従って、換気データが換気される空気の量を間接的に示すデータであっても、換気データが換気される空気の量へと換算されるによって、換気される空気の量を直接的に把握することができる。

第18発明に係るコンテナ用冷凍ユニットは、第17発明のコンテナ用冷凍ユニットであって、換算部は、換気部の構成の違いに対応した異なる複数の換算手段を有する。

一般に、換気部の構成が異なる場合には、換気データと空気の量との対応が異なることが多い。従って、換気部の構成が異なる場合にも全て同じ換算式によつて換算が行われると、精度のよい換算を行うことが困難になる。

しかし、このコンテナ用冷凍ユニットでは、換気部の構成の違いに対応した異なる複数の換算手段によって換気データから空気の量への換算を行うことができる。このため、このコンテナ用冷凍ユニットでは、より精度よく換気データから換気される空気の量への換算を行うことができる。

(図面の簡単な説明)

第1図は、コンテナ用冷凍ユニット1の外観斜視図である。

第2図は、コンテナ用冷凍ユニット1の側面断面図である。

第3(a)図は、完全に閉状態の換気機構4の図である。

5 第3(b)図は、開状態の換気機構4の図である。

第3(c)図は、完全に開状態の換気機構4の図である。

第4図は、開度検知機構5の構成図である。

第5図は、開度検知機構5による開度の検知を示す図である。

第6図は、断熱壁26近傍の側面断面図である。

10 第7図は、制御ブロック図である。

第8図は、第1換算式F1および第2換算式F2のグラフを示す図である。

第9図は、制御パネル72の正面図である。

第10図は、換気量等の出力例を示す図である。

15 第11図は、換気量のロギングおよび出力までの手順を示すフローチャートである。

第12(a)図は、風速データが検知される場合の構成図である。

第12(b)図は、出力データが検知される場合の構成図である。

第12(c)図は、圧力差データが検知される場合の構成図である。

20 第13(a)図は、光電センサ66によって換気経路40の開度が検知される場合の構成図である。

第13(b)図は、リードスイッチ67によって換気経路40の開度が検知される場合の構成図である。

第13(c)図は、ギヤによって開閉部材41の動きが伝達される場合の構成図である。

25 第14(a)図は、回転することにより換気経路40を開閉する開閉部材41の図である。

第14(b)図は、ワイヤ51によって開閉部材41の動きが伝達される場合の構成図である。

第14(c)図は、ギヤによって開閉部材41の動きが伝達される場合の構成

図である。

第15図は、換気経路40が第1室R1または第2室R2から離れた位置に設けられる場合の構成図である。

5 (発明を実施するための最良の形態)

[コンテナ用冷凍ユニットの構成]

本発明の一実施形態が採用されたコンテナ用冷凍ユニット1を図1および図2に示す。図1は、コンテナ用冷凍ユニット1の外観斜視図であり、図2は、コンテナCに取り付けられた状態のコンテナ用冷凍ユニット1の側面断面図である。

10 このコンテナ用冷凍ユニット1は、輸送用コンテナCの内部ISを所定温度に維持する装置であり、コンテナCの内部ISと外部OSとを隔てるようにコンテナCの開口に取り付けられる。コンテナ用冷凍ユニット1は、フレーム2、冷媒回路構成部品3、換気機構4(換気部)、開度検知機構5(取得部)、各種のセンサ6(図7参照)、制御装置7などを備えている。

15 <フレーム>

フレーム2は、略板状の形状を有しており、コンテナCの一面を塞ぐように取り付けられる。図2に示すように、フレーム2には、外部収納室SP1と内部収納室SP2とが形成されている。

20 外部収納室SP1は、フレーム2の両面のうち、コンテナCの外部OSに面する前面21の下部に形成されており、凹状の形状を有している。外部収納室SP1は、コンテナCの内部ISから隔離されておりコンテナCの外部OSに連通している。なお、前面21の上部は、鉛直方向に略平行な平坦な形状となっている。

25 内部収納室SP2は前面21と背面22との間に設けられている。背面22は、コンテナCの内部ISに面しており、前面21から所定距離を隔てて設けられている。内部収納室SP2は、外部収納室SP1の後方(背面側)から外部収納室SP1の上方に渡って設けられており、背面22の上端近傍と下端近傍とに設けられた通気口23、24を通ってコンテナCの内部ISと連通している。また、内部収納室SP2には、板状のファンガイド25が略水平状態で設けられている。このファンガイド25には後述する蒸発器ファン36が取り付けられる。内部收

納室SP2は、ファンガイド25および蒸発器ファン36によって、ファンガイド25より上側の第1室R1と、ファンガイド25より下側の第2室R2とに分かれている。

内部収納室SP2と外部OSとの間であって前面21上部の背面側と、内部収納室SP2と外部収納室SP1との間であって前面21下部の背面側とには、断熱壁26が設けられている。断熱壁26は、断熱材によって形成されており、コンテナCの内部ISと外部OSとを隔てている。断熱壁26は、コンテナCの内部ISと外部OSとの間の熱の移動を抑制している。

〈冷媒回路構成部品〉

10 冷媒回路構成部品3には、凝縮器30、圧縮機31、膨張弁32（図7参照）、蒸発器33などがあり、冷媒回路を構成している。

凝縮器30、圧縮機31、膨張弁32は、外部収納室SP1に収容されている。外部収納室SP1には、凝縮器ファン34および凝縮器ファンモータ35も収容されている。凝縮器ファン34は、凝縮器ファンモータ35によって回転駆動され、外部OSから外部収納室SP1内に取り込まれ凝縮器30を通り外部OSへと排出される空気の流れを生成する（白抜き矢印A1参照）。

蒸発器33は、前面21の上部の裏側であって内部収納室SP2の第2室R2に収容されている。内部収納室SP2には、蒸発器ファン36および蒸発器ファンモータ37も収容されている。蒸発器ファン36および蒸発器ファンモータ37は、蒸発器33の上方に配置されている。蒸発器ファン36は、ファンガイド25の開口に設けられており、第1室R1と第2室R2との間に位置している。そして、第1室R1は、蒸発器ファン36の吸込み側に位置しており、第2室R2は、蒸発器ファン36の吹出し側に位置している。蒸発器ファン36は、蒸発器ファンモータ37によって回転駆動され、内部空気流を生成する。内部空気流は、コンテナCの内部ISから背面22上端の通気口23を通って内部収納室SP2の第1室R1へと流れる（白抜き矢印A2参照）。そして、内部空気流は、第1室R1からファンガイド25の開口を通って第2室R2へと流れ、第2室R2に配置された蒸発器33を通る。そして、内部空気流は、背面22下端の通気口24を通って内部ISへと流れる（白抜き矢印A3参照）。

〈換気機構〉

換気機構4は、コンテナCの内部ISの換気を行う部分であり、換気経路40と開閉部材41とを有している。

換気経路40は、換気される空気が通る経路であり、吸気経路42と排気経路43とを有している。吸気経路42と排気経路43とは、前面21の上部に上下に並んで設けられており、吸気経路42が上側に排気経路43が下側に位置している。吸気経路42は、コンテナCの外部OSから第1室R1へと取り込まれる空気が通る経路であり、吸気口44から断熱壁26を貫通して第1室R1へと連通している。排気経路43は、第2室R2からコンテナCの外部OSへと排出される空気が通る経路であり、断熱壁26を貫通して排気口45へと到達し外部OSに連通している。なお、吸気口44と排気口45とは、前面21上部に外部OSに面して設けられており、所定間隔を隔てて上下に並んで配置されている。吸気口44と排気口45とは、図3に示すように、台形の形状を有しており、上底と下底とが鉛直方向に平行となっている。また、吸気口44と排気口45との上端は水平であり、その下端は傾斜している。

開閉部材41は、換気経路40を開閉する部材である。開閉部材41は、前面21上に上下方向にスライド自在に設けられている。開閉部材41は、そのスライド位置に応じて吸気口44と排気口45との開度を調整することによって、換気される空気の量を調整する。図3(a)に示すように、開閉部材41は、正面視において上下方向に長い長方形形状を有しており、その中央には四角形状の開口46が設けられている。

換気経路40が閉状態のときには、開閉部材41の開口46は吸気口44と排気口45との間に位置しており、吸気口44と排気口45とは開閉部材41によって閉じられる。図3(b)に示すように、開閉部材41が上下方向にスライドすると、開閉部材41の移動量に応じて吸気口44と排気口45との開口面積が増大する。このように開閉部材が移動して排気経路40が開かれると、圧力差によってコンテナCの内部ISの換気が行われる。この圧力差とは、内部ISと内部収納室SP2と間の圧力差および外部OSと内部収納室SP2との間の圧力差である。つまり、第1室R1は、蒸発器ファン36の吸込み側に位置しているた

め、内部ISおよび外部OSよりも圧力が低い。このため、内部ISから通気口23を通って第1室R1へと内部ISの空気が取り込まれる。また、外部OSから吸気口44および吸気経路42を通って第1室R1へと外部OSの空気が取り込まれる。そして、第1室R1に取り込まれた空気は、蒸発器ファン36によつて、ファンガイド25の開口を通って第2室R2へと送られる。ここで、第2室R2は、蒸発器ファン36の吹出し側に位置しているため、内部ISおよび外部OSよりも圧力が高い。このため、第2室R2へと送られた空気の一部は、排気経路43および排気口45を通って外部OSへと排出される。また、第2室R2へと送られた空気の残りは、蒸発器33および通気口24を通って内部ISへと送られる。このように、このコンテナ用冷凍ユニット1では、蒸発器ファン36によって生じる圧力差が利用されて換気が行われる。また、開閉部材41が移動することによって、換気経路40の開度が調整されて換気量が調整される。なお、図3(c)に示すように、換気経路40は、開閉部材41の開口46と吸気口44との位置が一致した状態において、完全な開状態となる。

15 開閉部材41が上記とは逆にスライドすると、開閉部材41の移動量に応じて吸気口44と排気口45との開口面積が減少する。そして、開閉部材41の開口46が吸気口44と排気口45との間に位置した状態で完全な閉状態となる(図3(a)参照)。なお、開閉部材41の近傍には目盛りが付してあり、開閉部材41は、この目盛りを換気量の目安として手動で動かされる。

20 <開度検知機構>

開度検知機構5は、換気経路40の開度を示す開度データ(換気データ)を取得する。開度データは、換気機構4によって換気された空気の量(以下、「換気量」という)を間接的に示す。開度検知機構5は、図4に示すように、開度検知器50(開度検知手段)と、開度検知器50に開閉部材41の移動量を伝達するワイヤ51(伝達手段)とを有する。

25 開度検知器50は、外部収納室SP1に配置されており、開閉部材41の移動量から換気経路40の開度を検知する。開度検知器50は、ワイヤ巻取りドラム52とポジションメータ53とを有している。ワイヤ巻取りドラム52は、ワイヤ51を巻き取る円形の部材であり、ワイヤ51の動きに応じて回転する(白抜

き矢印A 6 参照)。ポジションメータ5 3は、ワイヤ巻取りドラム5 2の回転角度を検知して制御装置7へと送る。すなわち、ポジションメータ5 3は、ワイヤ巻取りドラム5 2の回転角度によって、開閉部材4 1の移動量および位置を検知して換気経路4 0の開度を検知することができる。

5 ワイヤ5 1は、開閉部材4 1の移動量を開度検知器5 0へと伝達する金属製の線状部材である。ワイヤ5 1は、開閉部材4 1が設けられている前面2 1の上部から開度検知器5 0が配置されている外部収納室S P 1までに渡って設けられており、図5に示すように、開閉部材4 1とワイヤ巻取りドラム5 2とを連結している。なお、図5は、開閉部材4 1とワイヤ巻取りドラム5 2との連結を模式的に示した図である。また、ワイヤ5 1は、図6に示すように、断熱壁2 6に埋設された貫通パイプ5 4に挿入されている。この貫通パイプ5 4は、開閉部材4 1が設けられている前面2 1上部から断熱壁2 6の内部を通って下方の外部収納室S P 1へと貫通しており、ワイヤ5 1を前面2 1上部から外部収納室S P 1まで案内している。ワイヤ5 1は、開閉部材4 1の移動(白抜き矢印A 4参照)に応じて貫通パイプ5 4内を移動することによって(白抜き矢印A 5参照)、開閉部材4 1の動きを開度検知器5 0へと伝達する。

このように、開度検知機構5では、ワイヤ5 1によって開閉部材4 1の移動量が開度検知器5 0へと伝達されるため、開閉部材4 1と開度検知器5 0とが離れて配置されていてもよい。

20 <センサ>

センサ6には、コンテナCの外部O Sの温度を検知する外部温度センサ6 1(温度検知手段)と、コンテナCの内部I Sの温度を検知する内部温度センサ6 2などがある(図7参照)。これらのセンサ6は、外部温度や内部温度などの検知した情報を制御装置7へと送る。

25 <制御装置>

制御装置7は、コンテナ用冷凍ユニット1の制御を行う装置であり、外部収納室S P 1に配置されている。制御装置7は、図7に示すように、CPUなどによって構成される制御部7 0と、メモリー7 1と、各種の情報の表示や制御内容等の入力が行われる制御パネル7 2、出力部7 8などを有している。

制御部 70 は、圧縮機 31、凝縮器ファンモータ 35、膨張弁 32、蒸発器ファンモータ 37、センサ 6 などと接続されており、コンテナ用冷凍ユニット 1 の運転を制御する。また、制御部 70 は、上述した開度検知器 50 のポジションメータ 53 と接続されており、開度検知器 50 が検知した情報に基づいて換気量をメモリー 71 にロギング（記録）する。制御部 70 は、換算部 73、補正部 74、記録部 75 などを有している。

換算部 73 は、換気量を間接的に示す開度データを換気量へと換算する。具体的には、換算部 73 は、開度検知器 50 が検知した開閉部材 41 の移動量を換気された空気の量に換算する。すなわち、開閉部材 41 が移動することにより吸気口 44 および排気口 45 の開口面積が調整されるため、開閉部材 41 の移動量と換気される空気の量とは対応している。従って、開閉部材 41 の移動量と換気される空気の量との対応を示す換算式によって、換気される空気の量を算出することができる。ここで、換算部 73 は、図 8 に示すように、第 1 換算式 F1（換算手段）と第 2 換算式 F2（換算手段）とを有しており、選択されたいずれかの換算式を用いる。第 1 換算式 F1 は、吸気口 44 および排気口 45 に防護網が取り付けられていない場合における開閉部材 41 の移動量と換気される空気の量との対応を示す。第 2 換算式 F2 は、吸気口 44 および排気口 45 に防護網が取り付けられている場合における開閉部材 41 の移動量と換気される空気の量との対応を示し、第 1 換算式 F1 とは異なるものである。防護網は、コンテナ C の外部 OS から内部 IS へと異物が侵入することを防止するための網であり、吸気口 44 および排気口 45 に取り付けられる。吸気口 44 および排気口 45 に防護網が取り付けられた状態と取り付けられていない状態とでは第 1 室 R1 と外部 OS との圧力差に違いが生じるため、第 1 換算式 F1 と第 2 換算式 F2 とは異なった式となっている。このように、換気機構 4 の構成の違いに応じて異なる換算式 F1、F2 を選択して用いることにより、より精度の高い換算が可能となっている。

補正部 74 は、ワイヤ 51 によって伝達された開閉部材 41 の移動量を外部温度によって補正する。すなわち、温度変化によってワイヤ 51 が伸縮するため、温度変化によって開閉部材 41 の移動量に誤差が生じる。補正部 74 は、外部温度によってこの誤差を補正する。補正部 74 は、例えば、以下の式によって補正

を行う。

$$l_c = l_t \times \{1 + \alpha (t - t_0)\}$$

l_c : 補正後の移動量、 l_t : 移動量の実測値、 α : ワイヤ 5 1 の線膨張係数、
 t : 移動量の検知時の外部温度、 t_0 : 零点調整時の外部温度

5 このように、ワイヤ 5 1 の伸縮による誤差が補正されるため、より精度よく換
 気量を求めることができる。

なお、ここでは、外部温度がワイヤ 5 1 の周囲温度として用いられて補正が行
 われているが、ワイヤ 5 1 近傍の温度が検知されて補正に用いられてもよい。

記録部 7 5 は、換気量の履歴をメモリー 7 1 にロギングすると共に、換気量を
 10 制御パネル 7 2 の表示パネル 7 6 (第 1 出力部、第 2 出力部) (図 9 参照) に表
 示する。記録部 7 5 は、換気経路 4 0 の開度から換算された換気量と、記録され
 た年月日および時刻とからなる換気量の履歴をメモリー 7 1 に記録する。また、
 記録部 7 5 は、以下の 3 種類のタイミングで上記のようなロギングを行う。第 1
 15 のタイミングは、コンテナ用冷凍ユニット 1 の運転開始時である。すなわち、記
 録部 7 5 は、コンテナ用冷凍ユニット 1 の圧縮機 3 1 や蒸発器ファンモータ 3 7、
 凝縮器ファンモータ 3 5 が駆動されてコンテナ C の内部 I S の冷却が開始された
 とき換気量等のロギングを行う。第 2 のタイミングは、一定時間ごと又は一定
 時刻である。例えば、記録部 7 5 は、1 日 1 回一定時刻 (午前 0 時など) に換気
 量等のロギングを行う。第 3 のタイミングは、換気経路 4 0 の開度の変更時であ
 20 る。すなわち、記録部 7 5 は、開閉部材 4 1 が移動されられて換気経路 4 0 の開
 度が変更された時に換気量等のロギングを行う。このような 3 つのタイミングで
 換気量等のロギングが行われるため、よりきめ細かい換気量のロギングを行うこ
 とができる。従って、より詳細に換気量の把握が可能である。また、ロギングさ
 れる換気量の値は所定値刻みとなっている。例えば、開度と換気量との換算誤差
 25 を考慮して、 $5 m^3/h$ 刻みの値が換気量としてロギングされる。

制御パネル 7 2 は、前面 2 1 の外部収納室 S P 1 に配置され、外部 O S に面し
 て配置されている。制御パネル 7 2 には、図 9 に示すように、表示パネル 7 6 や
 入力キー 7 7 が設けられている。表示パネル 7 6 は、コンテナ C の内部温度や、
 開度データから換算された換気量などを表示する。入力キー 7 7 は、コンテナ用

冷凍ユニット1の運転のオン・オフや運転内容などを入力する際に用いられる。

また、換気量の出力は表示パネル76による表示だけではなく、出力部78(第1出力部、第2出力部)によっても行われる。出力部78は、ロギングした換気量の履歴を出力する。出力部78は、例えば、ロギングされた換気量およびロギングした年月日および時刻とを紙に印刷して出力するプリンターや、換気量等を電子データとして記録媒体に書き込む書き込み装置や、換気量等を電子データとして通信ケーブルあるいは無線などによって他の情報端末に送信する出力ポートなどである。出力部78によって出力された換気量の履歴リストの一例を図10に示す。この履歴リストでは、換気量D1は、換気経路40の開度の変更時にロギングされた換気量である。換気量D2は、一定時刻にロギングされた換気量である。換気量D3は、コンテナ用冷凍ユニット1の運転開始時の換気量である。換気量D1, D2, D3は、温度T1等および換気量D1, D2, D3や内部温度Tが検知された年月日時刻T2と共に出力されている。なお、温度T1は、設定温度やコンテナCの輸送中に検知された内部温度などである。これらの温度T1等および換気量D1, D2, D3は、輸送中の複数の時刻T2において検知され記録されている。

[換気量のロギングおよび出力]

次に、換気量のロギングの手順を図11のフローチャートに基づいて説明する。

まず、ステップS1において、換気経路40の開閉が行われる。ここでは、開閉部材41が手動でスライドさせられることによって換気経路40の開度が変化する。開閉部材41が移動すると、開閉部材41の移動に応じてワイヤ51が引っ張られまたは押される。ワイヤ51の動きはワイヤ巻取りドラム52に伝達され、ワイヤ巻取りドラム52が回転する。

次に、ステップS2において、開度の検知が行われる。ここでは、ポジションメータ53がワイヤ巻取りドラム52の回転角度を検知する。また、開度検知器50から換気経路40の開度が出力される。すなわち、換気経路40の開度がワイヤ巻取りドラム52の回転角度として出力される。出力された開度は、制御装置7の制御部70へと送られる。

そして、ステップS3において、換気量への換算が行われる。ここでは、第1

換算式F 1 または第2換算式F 2 によって、開閉部材4 1 の開度が換気量へと換算される。

そして、ステップS 4において、換気量等のロギングおよび表示が行われる。

ここでは、換算された換気量とロギングした年月日及び時刻とがメモリー7 1に記録されると共に、表示パネル7 6に換気量が表示される。なお、このような換気量等のロギング及び表示は、上述した3つのタイミングで行われる。そして、出力部7 8によって換気量等の履歴が出力される。

[特徴]

[1]

このコンテナ用冷凍ユニット1では、コンテナCの内部ISの換気が行われ、換気量がロギングされる。従って、コンテナCの輸送中に開閉部材4 1 が動かされて換気が行われたことを換気量の履歴として後に確認することができる。

特に、開閉部材4 1 が複数回移動させられる場合には、開閉部材4 1 の開度や換気量がどのような履歴を経たのかを確認することは困難であるが、このコンテナ用冷凍ユニット1であれば、ロギングされた換気量を出力することによって容易に換気量の履歴を把握することができる。

例えば、果物を輸送するコンテナCの場合、果実から生じるエチレンガスを排気して新鮮な外気を取り込む必要がある。従って、果物の鮮度を維持するためには換気量の管理が重要である。このコンテナ用冷凍ユニット1では、換気量がロギングされることにより、果物の荷主に対してコンテナCを輸送する運輸会社が換気量を保障することができる。

[2]

このコンテナ用冷凍ユニット1では、開閉部材4 1 の移動量から換気経路4 0の開度が検知され、開度から換気量が算出される。このため、換気量を簡易な構成で求めることができる。

[他の実施形態]

[1]

上記の実施形態では、開閉部材4 1 の移動量と換算式とによって換気量が求められているが、風速と開口面積とによって換気量が求められてもよい。例えば、

図12(a)に示すように、換気経路40に風速センサ63(風速検知手段)が設けられてもよい。このコンテナ用冷凍ユニットでは、排気経路43を通る空気の風速を検知する風速センサ63が排気経路43に設けられている。そして、制御部70は、風速センサ63が検知した風速データと開口面積とを含むデータ(換気データ)をロギングする。また、制御部70は、排気口45の開口面積と検知された風速との積を求めることによって、風速データを換気量へと換算してロギングする。なお、風速センサ63は、検知精度の向上の観点から、開閉部材41が開き始める側に取り付けられることが望ましい。

[2]

上記の実施形態では、開閉部材41の移動量と換算式とによって換気量が求められているが、図12(b)に示すように、換気用の送風装置47が設けられる場合には、この送風装置47の出力が検知されて、出力データ(換気データ)がロギングされてもよい。そして、出力データが換気量へと換算されてロギングされてもよい。この送風装置47は、第2室R2から外部OSへと流れる空気の流れ又は外部OSから第1室R1へと流れる空気の流れを生成することによって換気を行う。この場合、換気量は送風装置47の出力の影響を受けるため、制御部70は、送風装置の出力から換気量を求めることができる。

[3]

上記の実施形態では、開閉部材41の移動量と換算式とによって換気量が求められているが、外部OSと内部ISとの圧力差を検知することによって換気量が求められてもよい。例えば、図12(c)に示すように、外部OSの圧力を検知する外部圧力センサ64(圧力検知手段)と第1室R1または第2室R2の圧力を検知する内部圧力センサ65(圧力検知手段)とを備えるコンテナ用冷凍ユニット1が考えられる。このコンテナ用冷凍ユニット1では、外部圧力センサ64が検知した外部圧力と内部圧力センサ65が検知した内部圧力との差を示す圧力差データ(換気データ)がロギングされる。また、圧力差データが換気量へと換算されてロギングされる。

コンテナCの内部ISの空気の換気は、外部OSと内部ISとの間の圧力差によって行われる。すなわち、外部OSと内部ISとの間に圧力差があることによ

って、外部OSから内部ISへと流入する空気の流れ又は内部ISから外部OSへと流出する空気の流れが生成される。これにより、換気が行われる。従って、外部OSと内部ISとの間の圧力差を検知することによって、換気量を求めることが可能である。

5 また、コンテナCの内部ISの荷物の量に関する積荷量データがロギングされ、積荷量データを用いて換気量を求めてよい。コンテナCの内部ISの荷物の量は、外部OSと内部ISとの間の圧力差に影響を与える。すなわち、コンテナCの内部ISの荷物の量が多量の場合と少量の場合とでは、コンテナC内の圧力が異なる。このため、積荷量データを考慮することによって、換気量を求めるこ
10 も可能である。

[4]

上記の実施形態では、開閉部材41の動きがワイヤ51によって開度検知器50に伝達されることによって、換気経路40の開度が検知されているが、図13(a)に示すように、光電センサ66(開度検知手段)によって換気経路40の開度が検知されてもよい。光電センサ66は、開閉部材41の移動方向に開閉部材41に対向して配置され、開閉部材41との距離を検知する。これにより、開閉部材41の移動量すなわち開閉部材41による換気経路40の開度を検知することが可能である。また、光ではなく、電波によって開閉部材41の移動量が検知されてもよい。

[5]

上記の実施形態では、開閉部材41の動きがワイヤ51によって開度検知器50に伝達されることによって、換気経路40の開度が検知されているが、図13(b)に示すように、複数のリードスイッチ67(開度検知手段)によって換気経路40の開度が検知されてもよい。複数のリードスイッチ67は、開閉部材41のスライド方向に平行に並んで配置され、磁力によってオン状態となる。また、開閉部材41には磁石68が設けられており、開閉部材41が移動することによって磁石68がリードスイッチ67上を移動する。従って、開閉部材41の移動量や位置を複数のリードスイッチ67のオン・オフ状態によって検知することが可能である。

なお、複数のリミットスイッチによって換気経路40の開度が検知されてもよい。複数のリミットスイッチは、開閉部材41のスライド方向に平行に並んで配置され、機械的に接触することによってオン状態となる。また、開閉部材41にはリミットスイッチと接触するレバーが設けられ、開閉部材41が移動することにより、開閉部材41が通過した位置にあるリミットスイッチをオン状態とする。
5 従って、開閉部材41の移動量を複数のリミットスイッチのオン・オフ状態によって検知することが可能である。

[6]

上記の実施形態では、開閉部材41の動きがワイヤ51によって開度検知器50に伝達されているが、図13(c)に示すように、ギヤ55(伝達手段)によって開閉部材41の動きが開度検知器50に伝達されてもよい。ギヤ55は、円形の形状を有しており、開閉部材41の側方に配置されている。開閉部材41の側端には直線状のギヤ部56が設けられており、開閉部材41のギヤ部56とギヤ55とが螺合している。そして、ギヤ55の回転中心にはポジションメータ53が取り付けられており、ギヤ55の回転角度を検知する。従って、開閉部材41が上下方向に移動すると、ギヤ55が回転して(実線矢印A6参照)、ポジションメータ53が開閉部材41の移動量をギヤ55の回転角度として検知する。このため、換気経路40の開度を検知することができる。

[7]

上記の実施形態では、開閉部材41は、上下方向に直線的にスライドすることによって、換気経路40の開閉を行っているが、図14(a)に示すような開閉部材48が回転することにより換気経路40の開閉を行ってもよい。開閉部材48は、円形の形状を有しており、中心が吸気口44と排気口45との間に位置するように前面21の上部に取り付けられている。開閉部材48には、吸気口44と排気口45とに一致する2つの開口481, 482が設けられている。開閉部材48が回転すると(実線矢印A7参照)、2つの開口481, 482が吸気口44および排気口45と重なることにより、吸気口44および排気口45が開かれる。また、開閉部材48の開口481, 482ではない部分が吸気口44および排気口45と重なることにより、吸気口44および排気口45が閉じられる。

図14 (a) では、2つの開口481, 482が完全に閉状態となっている。図14 (a) のような開閉部材48の開口481, 482ではない部分と、吸気口44および排気口45とが一致する位置から開閉部材48が90度回転すると、換気経路40が完全に閉状態となる。さらに開閉部材48が90度回転するか又5は逆方向に90度回転して2つの開口481, 482が吸気口44および排気口45と一致する位置になると、換気経路40が完全に開状態となる。開閉部材48の中心にはポジションメータ53が取り付けられており、開閉部材48の回転角度を開閉部材48の移動量として、すなわち換気経路40の開度として検知する。

10 なお、ポジションメータ53は開閉部材48の中心ではなくポジションメータ53から離れた位置に設けられてもよい。例えば、図14 (b) に示すように、ワイヤ巻取りドラム52と、その中に設けられたポジションメータ53とによって構成される開度検知器50が開閉部材48から離れた位置に配置されており、開閉部材48の回転がワイヤ51によってワイヤ巻取りドラム52に伝達されてもよい。また、図14 (c) に示すように、開閉部材48の中心とポジションメータ53の中心とにそれぞれ円形のギヤ57, 58 (伝達手段) が設けられ、各ギヤ57, 58の間に各ギヤと螺合する円形のギヤ59 (伝達手段) が設けられてもよい。このような構成によつても、開閉部材48の回転がギヤ55, 57, 15 58, 59によってポジションメータ53へと伝達され、換気経路40の開度を検知することができる。また、上記のように、ワイヤ巻取りドラム52やギヤ57, 58, 59が用いられる場合は、ワイヤ巻取りドラム52のドラム径やギヤ比を変更することにより、開閉部材48の移動量の検知の分解能を容易に変更することができる。

[8]

25 上記の実施形態では、吸気口44と排気口45とはそれぞれ第1室R1および第2室R2に近接して設けられているが、種々の事情により、吸気口44や排気口45が第1室R1または第2室R2から離れた位置に設けられる場合がある。このような場合、吸気口44と第1室R1とを繋ぐダクトや排気口45と第2室R2とを繋ぐダクトなどが設けられてもよい。例えば、図15に示すように、排

5 気口 4 5 と吸気口 4 4 とが前面 2 1 の下部に設けられており、吸気口 4 4 が第 1 室 R 1 から離れた位置にある場合を考える。このような場合、第 1 室 R 1 から第 2 室 R 2 を通り断熱壁 2 6 および前面 2 1 を貫通して吸気口 4 4 へと繋がるダクト 4 9 が設けられるとよい。これにより、吸気口 4 4 が第 1 室 R 1 から離れた位置にあっても、吸気口 4 4 から取り込まれた外部 OS の空気をダクト 4 9 によつて第 1 室 R 1 へ取り込むことができる（実線矢印 A 8 参照）。

10 海上輸送用のコンテナ C の場合、陸揚げ後にターミナル等で保冷運転が行われる場合がある。この場合、電源が無いため、図 1 5 のように、発電機 G が前面 2 1 上部に設置されることが多い。この場合、吸気口 4 4 や排気口 4 5 を前面 2 1 の上部に設けることができず、前面 2 1 の下部に設ける必要がある。このため、特に、圧力差を利用して換気が行われる場合には、上記のようにダクト 4 9 を設けることによって換気を行うことが有効である。

[9]

15 上記の実施形態では、制御パネル 7 2 の表示パネル 7 6 や出力部 7 8 には、開度データから換算された換気量が出力されるが、開度データなどの換気データが
出力されてもよい。

[10]

20 上記の実施形態では、開度データ、風速データ、出力データ、圧力差データ、積荷量データなどの換気量を間接的に示すデータが検知されてロギングされているが、換気量を直接的に検知する換気量センサが備えられ、検知された換気量がロギングされてもよい。

[11]

25 上記の実施形態では、外部収納室 S P 1 に配置された制御装置 7 において換気量がロギングされているが、デスクトップ型コンピュータやノートブック型コンピュータなどの外部のコンピュータ端末に換気量がロギングされてもよい。

(産業上の利用可能性)

本発明に係るコンテナ用冷凍ユニットを利用すれば、コンテナの内部の換気された空気の量に関する記録された換気データを後に参照することが可能であるた

め、換気された空気の量を把握することができる。

請求の範囲

1.

コンテナ（C）の内部（I S）の換気を行う換気部（4）と、

5 前記換気部（4）によって換気された空気の量に関する換気データを取得する
取得部（5）と、

前記取得部（5）によって取得された前記換気データを記録する記録部（7
5）と、

を備えるコンテナ用冷凍ユニット（1）。

10 2.

前記記録部（7 5）によって記録された前記換気データに基づいて、前記換気
部（4）によって換気された空気の量を出力する第1出力部（7 6, 7 8）をさ
らに備える、

請求項1に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

15 3.

前記記録部（7 5）によって記録された前記換気データを出力する第2出力部
(7 6, 7 8) をさらに備える、

請求項1に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

4.

20 前記換気部（4）は、換気される空気が通る換気経路（4 0）と、前記換気経
路（4 0）を開閉する開閉部材（4 1, 4 8）とを有し、

前記換気データは、前記開閉部材（4 1, 4 8）による前記換気経路（4 0）
の開度を示す開度データを含む、

請求項1から3のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

25 5.

前記開閉部材（4 1, 4 8）は、手動で移動させられることによって前記換気
経路（4 0）を開閉する、

請求項4に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

6.

前記取得部（5）は、前記開閉部材（41）の移動量から前記開度を検知する開度検知手段（50，66，67）を有する、
請求項4または5に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

7.

5 前記取得部（5）は、前記開閉部材（41，48）の移動量を前記開度検知手段（50）に伝達する伝達手段（51，55，57—59）をさらに有する、
請求項6に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

8.

断熱材によって形成され前記コンテナ（C）の内部（IS）と外部とを隔てる
10 断熱壁（26）をさらに備え、

前記伝達手段（51）は、前記断熱壁（26）に埋設される部材である、
請求項7に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

9.

前記伝達手段（51）の周囲温度を検知する温度検知手段（61）と、
15 前記伝達手段（51）によって伝達された前記開閉部材（41，48）の移動量を前記周囲温度によって補正する補正部（74）と、
をさらに備える、
請求項7または8に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

10.

20 前記記録部（75）は、前記開閉部材（41，48）の開度の変更時に前記換気データを記録する、
請求項4から9のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

11.

25 前記記録部（75）は、運転開始時に前記換気データを記録する、
請求項1から10のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

12.

前記記録部（75）は、一定時間ごと又は一定時刻に前記換気データを記録する、
請求項1から11のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

13.

前記換気部（4）は、換気される空気が通る換気経路（40）と、前記換気経路（40）を通る空気の風速を検知する風速検知手段（63）とを有し、

前記換気データは、前記風速検知手段（63）によって検知された風速データ

5 を含む、

請求項1から3のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

14.

前記換気部（4）は、換気される空気が通る換気経路（40）と、前記換気経路（40）を通って換気される前記空気の流れを生成する送風装置（47）とを

10 有し、

前記換気データは、前記送風装置（47）の出力データを含む、

請求項1から3のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

15.

前記換気部（4）は、換気される空気が通る換気経路（40）と、前記換気経路（40）の入口側と出口側との間の圧力差を検知する圧力検知手段（64, 65）とを有し、

前記換気データは、前記圧力検知手段（64, 65）によって検知された圧力差データを含む、

請求項1から3のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

20 16.

前記換気データは、前記コンテナ（C）に積まれた荷物の量に関する積荷量データを含む、

請求項1から3のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

17.

25 前記換気データは、前記換気部（4）によって換気される空気の量を間接的に示すデータであり、

前記換気データを前記空気の量に換算する換算部（73）をさらに備える、

請求項1から16のいずれかに記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

18.

前記換算部（73）は、換気部（4）の構成の違いに対応した異なる複数の換算手段（F1，F2）を有する、
請求項17に記載のコンテナ用冷凍ユニット（1）。

1/15

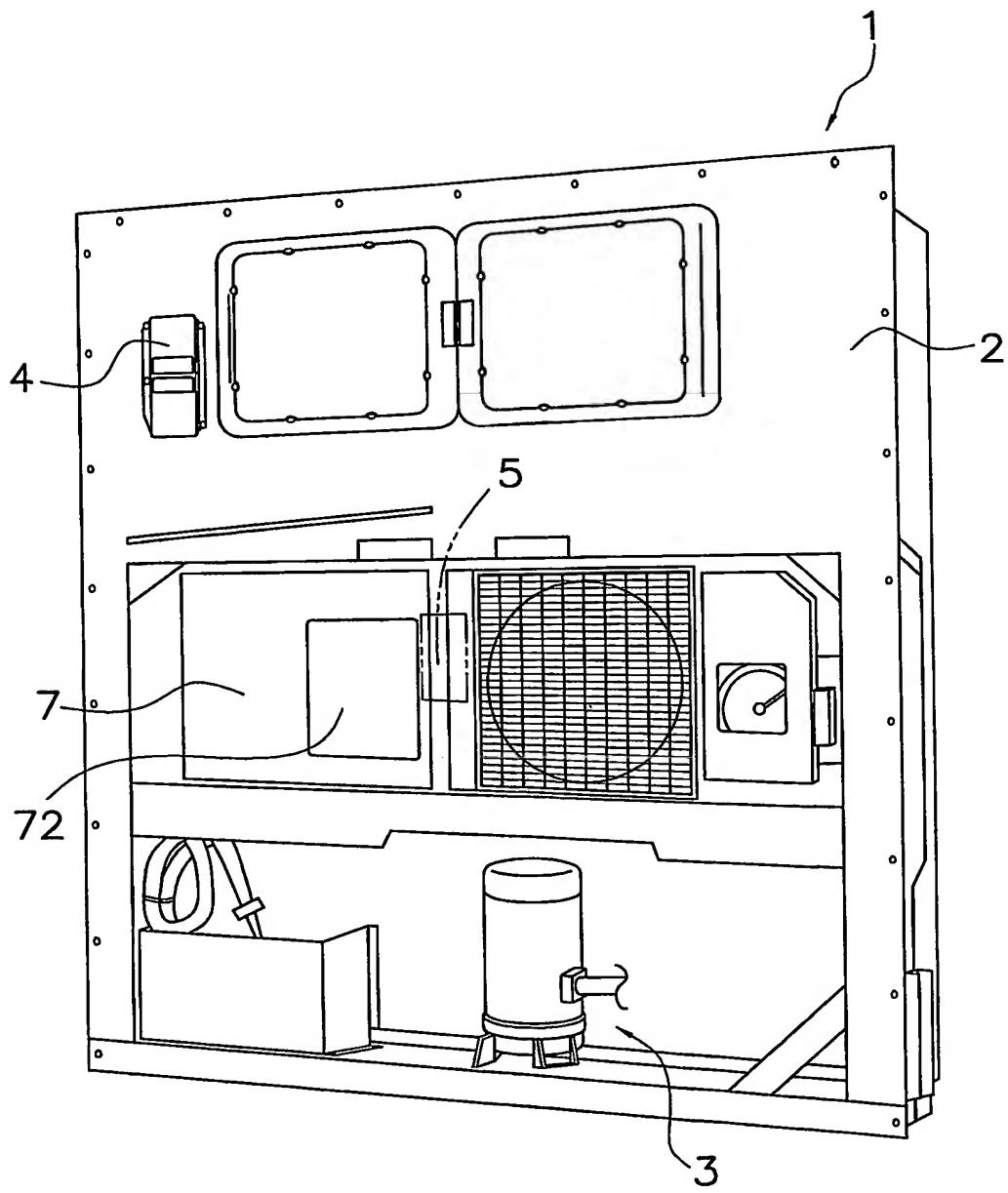
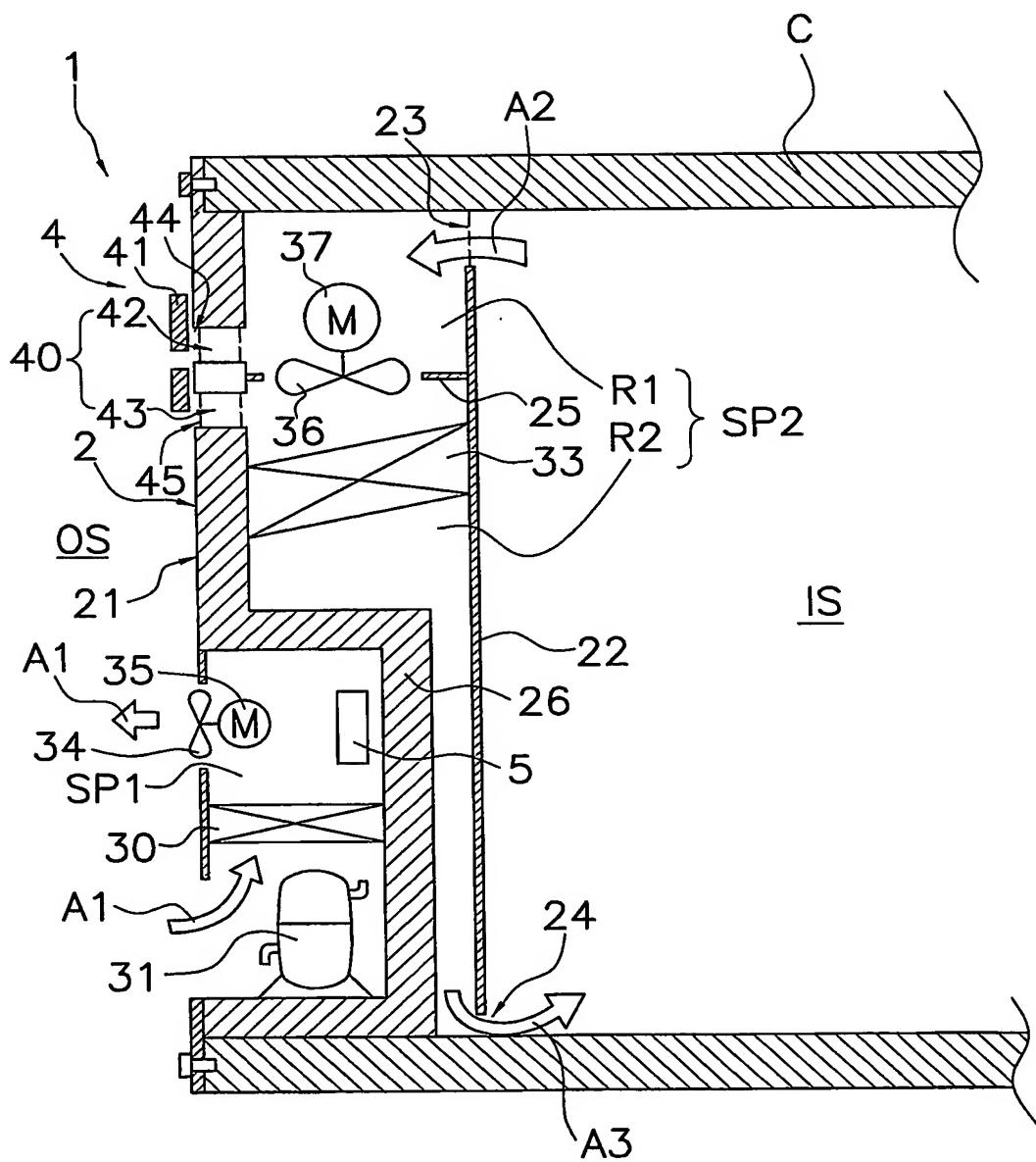
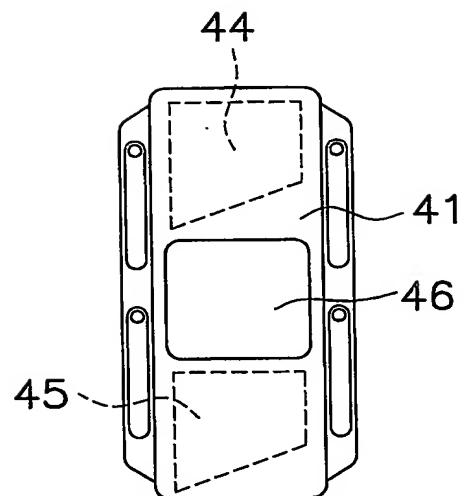
Fig. 1

Fig. 2

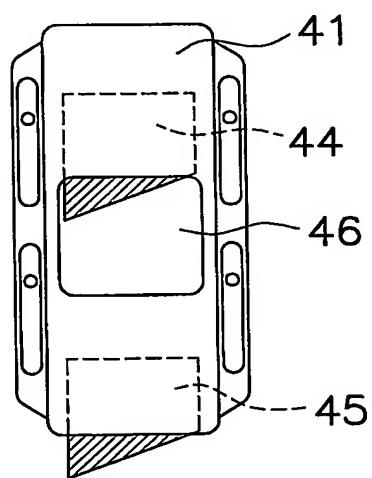
3/15

Fig. 3

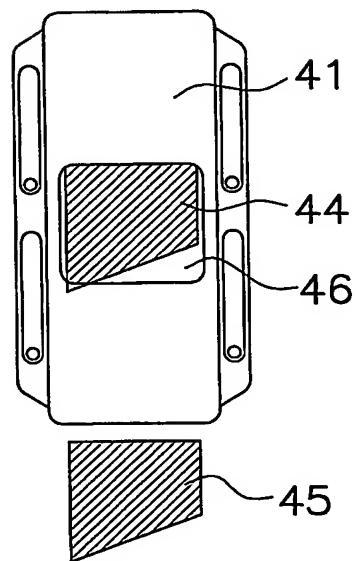
(a)



(b)



(c)



4/15

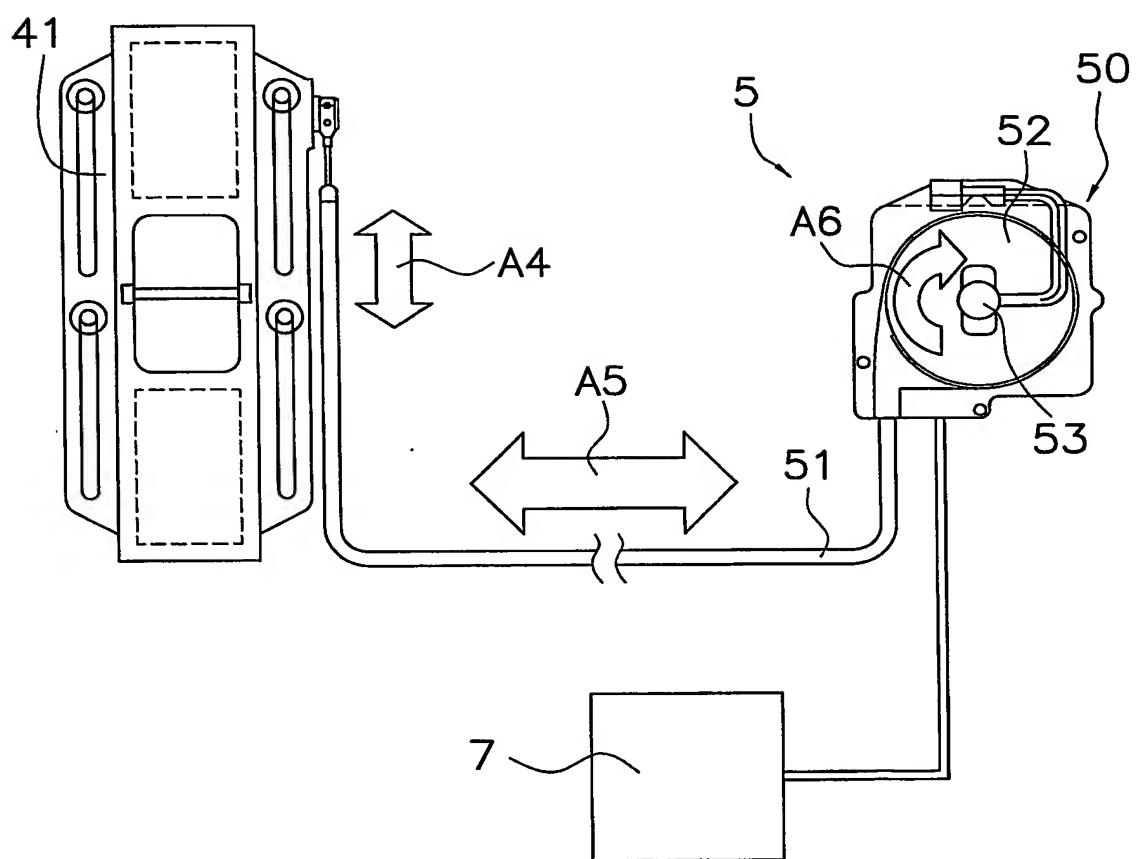
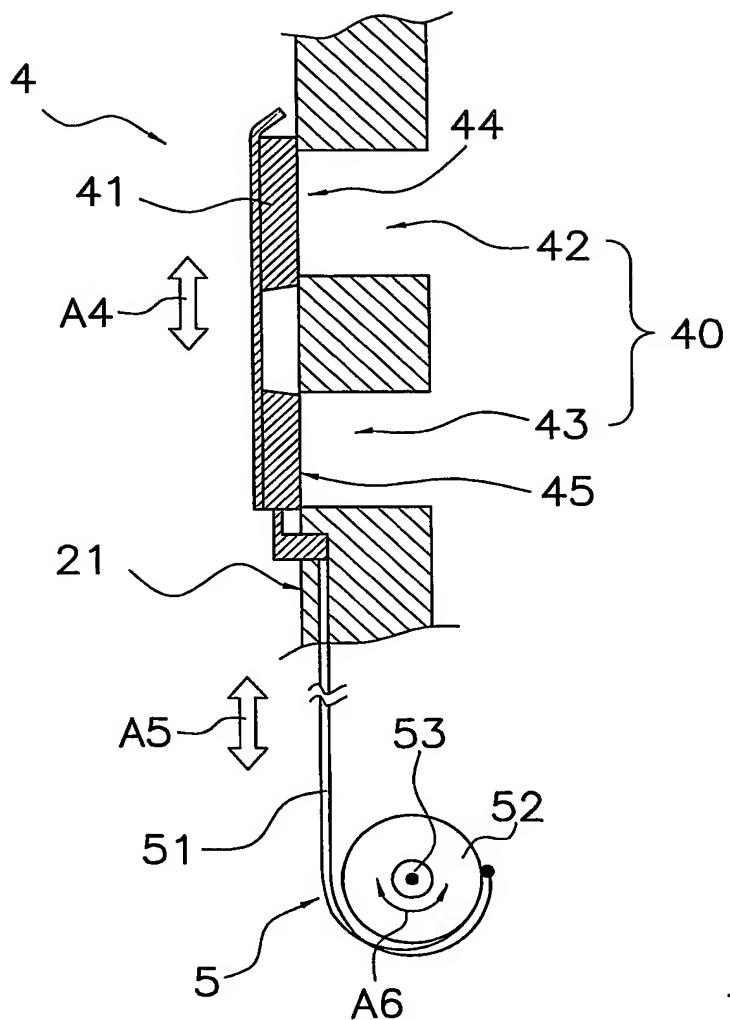
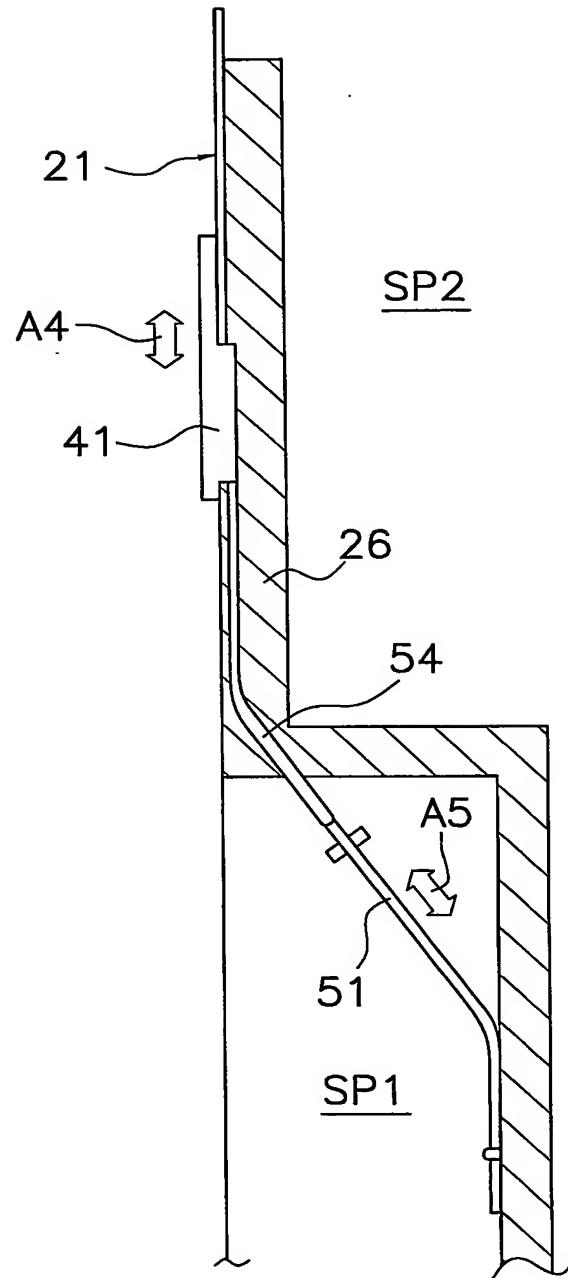
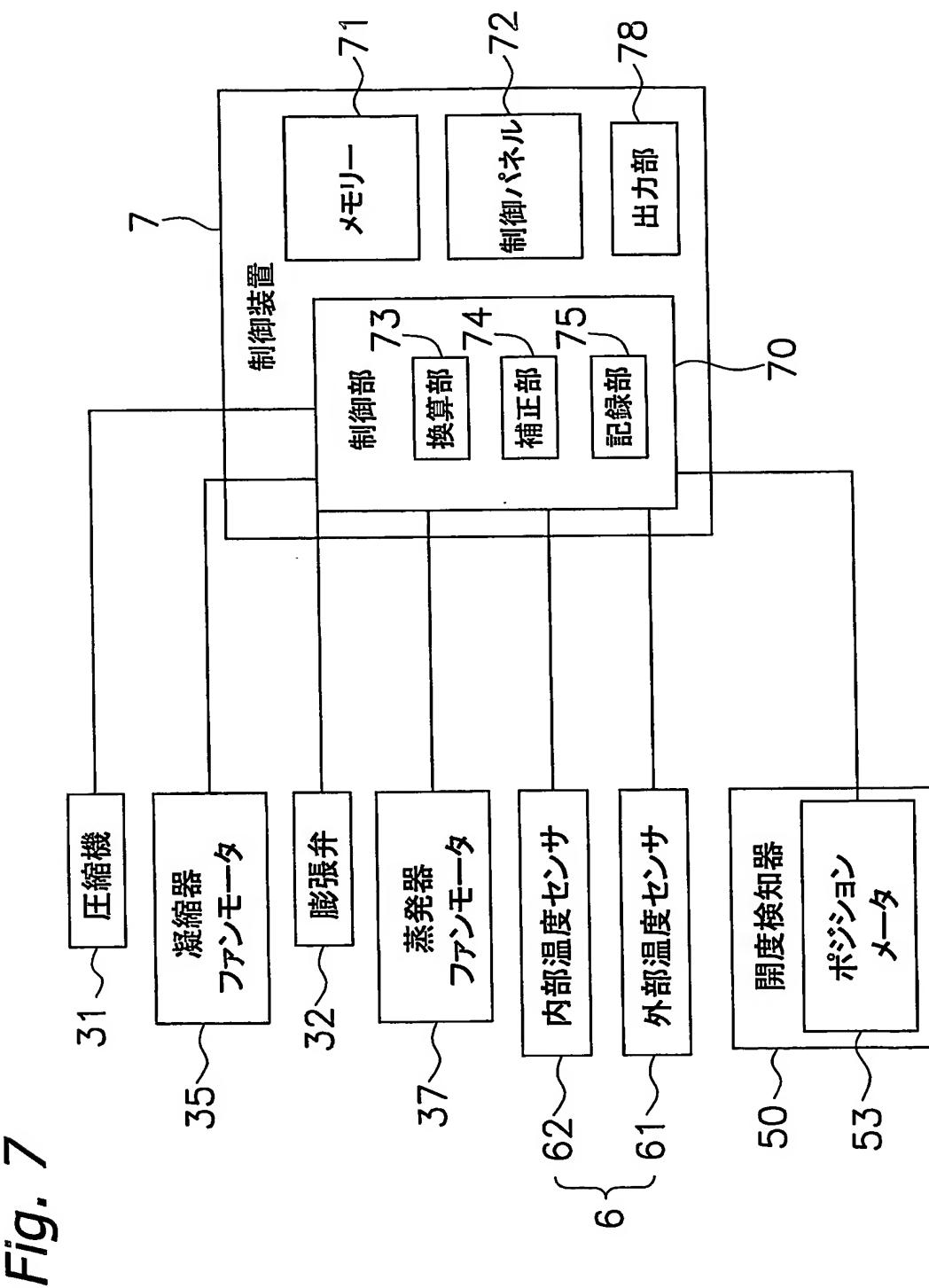
Fig. 4

Fig. 5

6/15

Fig. 6

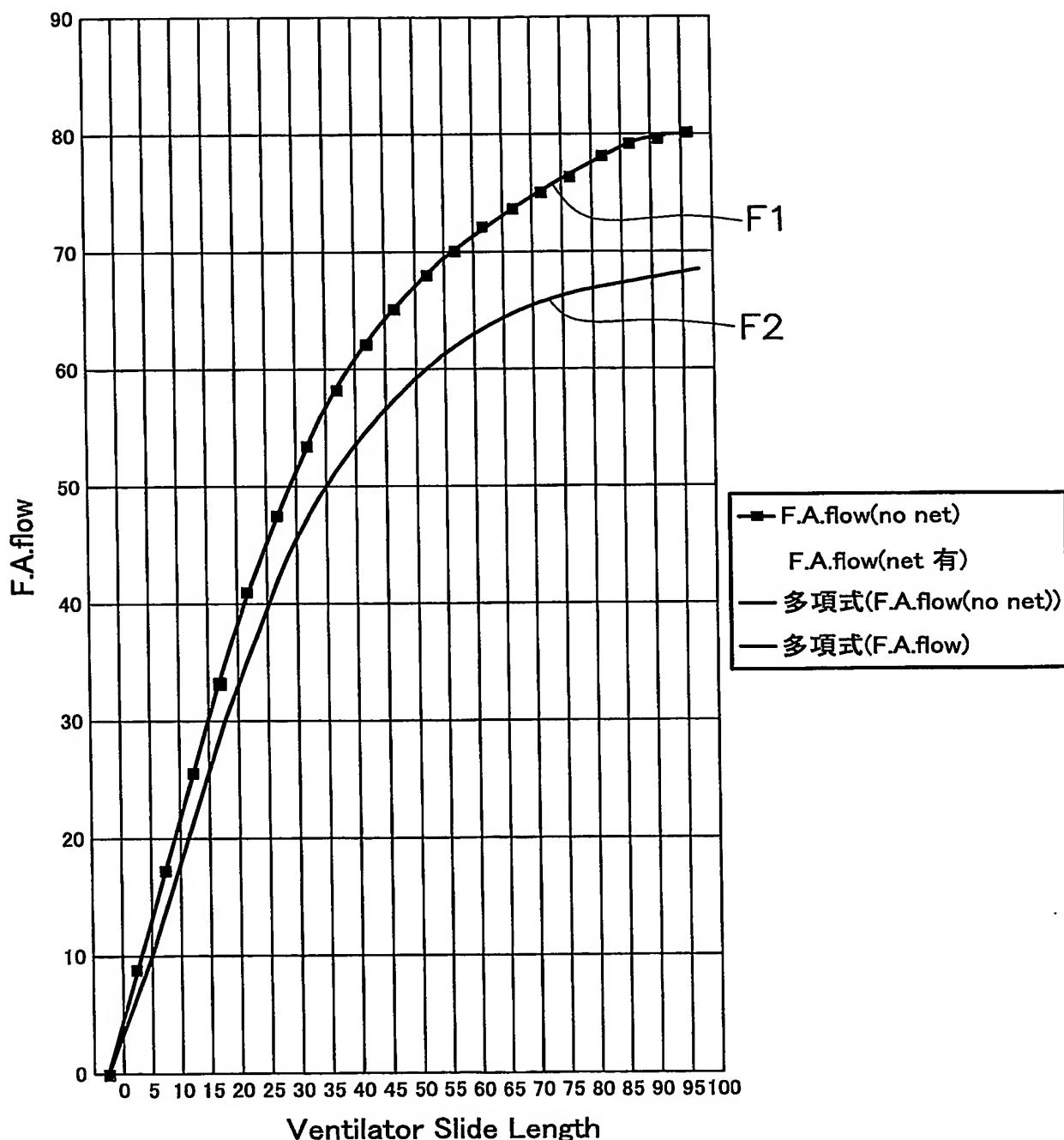
7/15



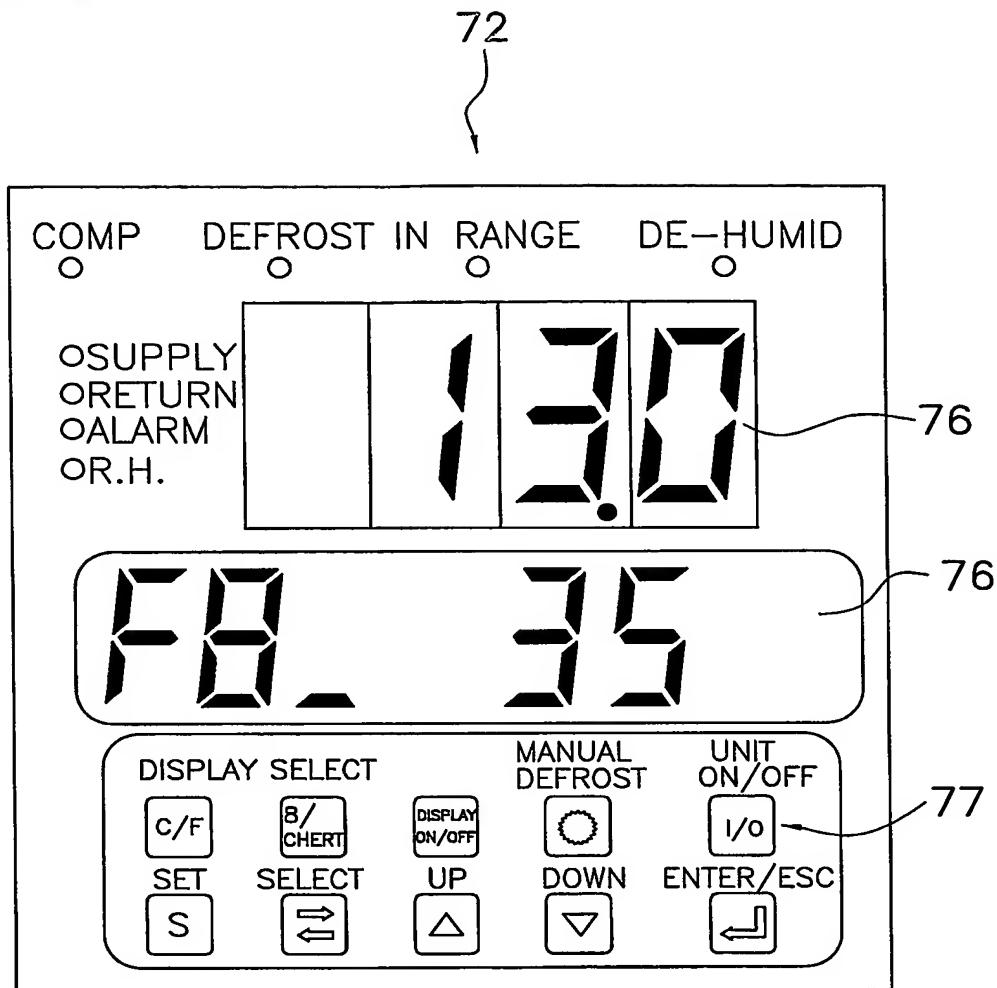
8/15

Fig. 8

Simulation F.A. flow



9/15

Fig. 9

10/15

Fig. 10

TRIP REPORT						
'02/05/17	16:59	13.0C	15.6C	15.9C	15.4C	14.0C
'02/05/17	17:00	13.0C	13.2C	15.4C	12.9C	15.0C
'02/05/17	18:00	13.0C	13.0C	15.4C	12.9C	14.0C
'02/05/17	19:00	13.0C	13.0C	15.2C	12.9C	15.0C
'02/05/17	20:00	13.0C	13.0C	15.0C	12.9C	15.0C
'02/05/17	21:00	13.0C	13.0C	15.0C	12.9C	15.0C
'02/05/17	22:00	13.0C	13.0C	14.7C	12.9C	15.0C
'02/05/17	23:00	13.0C	13.0C	14.6C	12.9C	17.0C
'02/05/18	00:00	13.0C	13.0C	14.6C	12.9C	16.0C
'02/05/18	00:00	13.0C	13.0C	14.5C	12.9C	18.0C
'02/05/18	01:00	13.0C	13.0C	14.5C	12.9C	18.0C
'02/05/18	01:58					
'02/05/18	01:58					
'02/05/18	01:58					
'02/05/18	01:58					
'02/05/18	02:00	13.0C	11.7C	14.4C	12.4C	18.0C
'02/05/18	03:00	13.0C	13.0C	14.1C	12.9C	18.0C
'02/05/18	04:00	13.0C	13.0C	14.0C	12.9C	21.0C
'02/05/18	05:00	13.0C	12.9C	14.0C	12.9C	23.0C
'02/05/18	06:00	13.0C	13.0C	14.1C	12.8C	24.0C

FA 35m³/h ~ D1

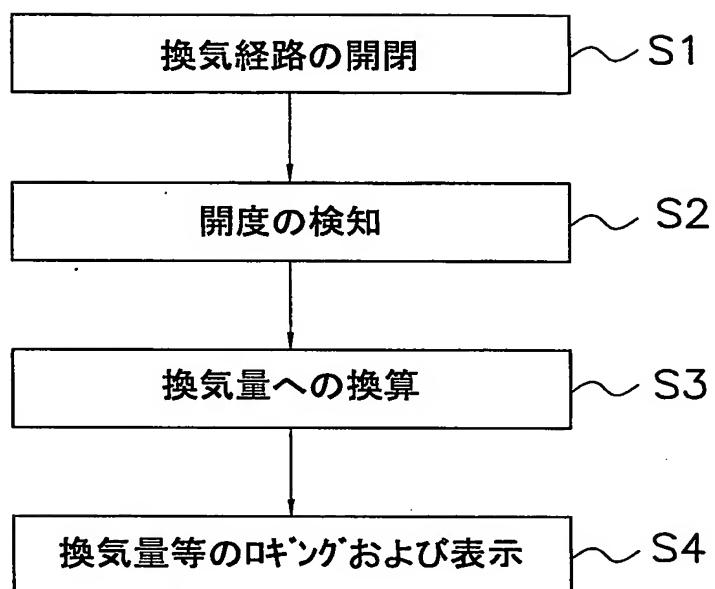
*** Thermo off

Modulation

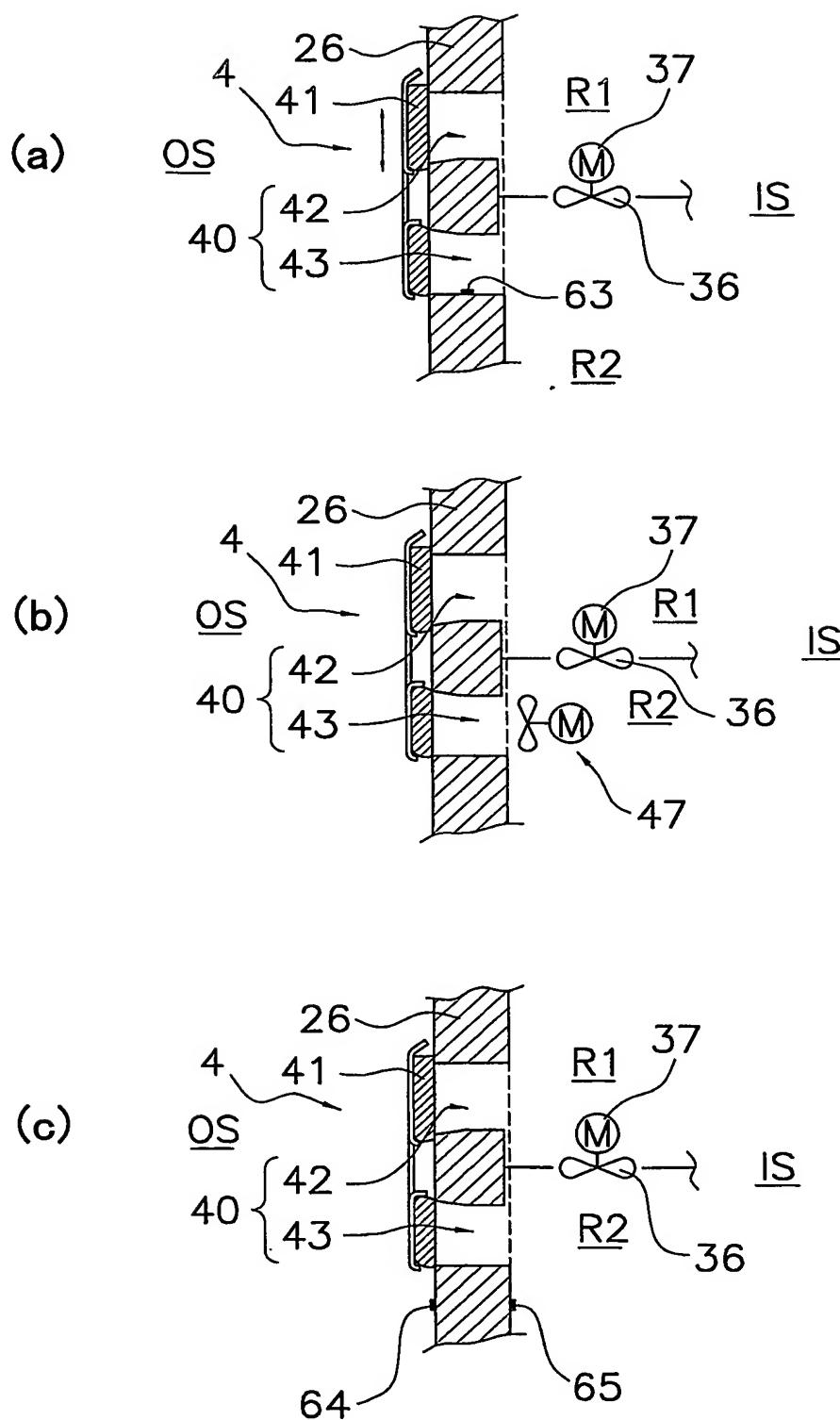
FA 35m³/h ~ D2

Modulation

11/15

Fig. 11

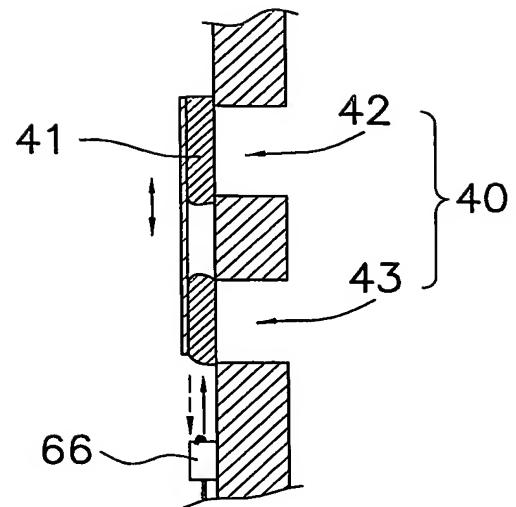
12/15

Fig. 12

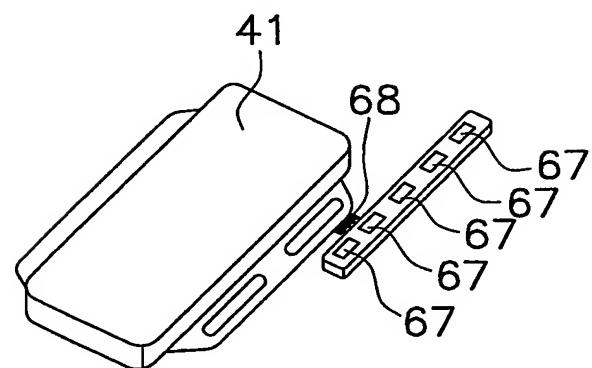
13/15

Fig. 13

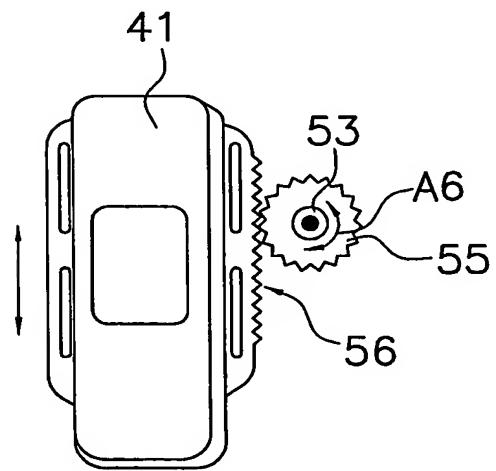
(a)



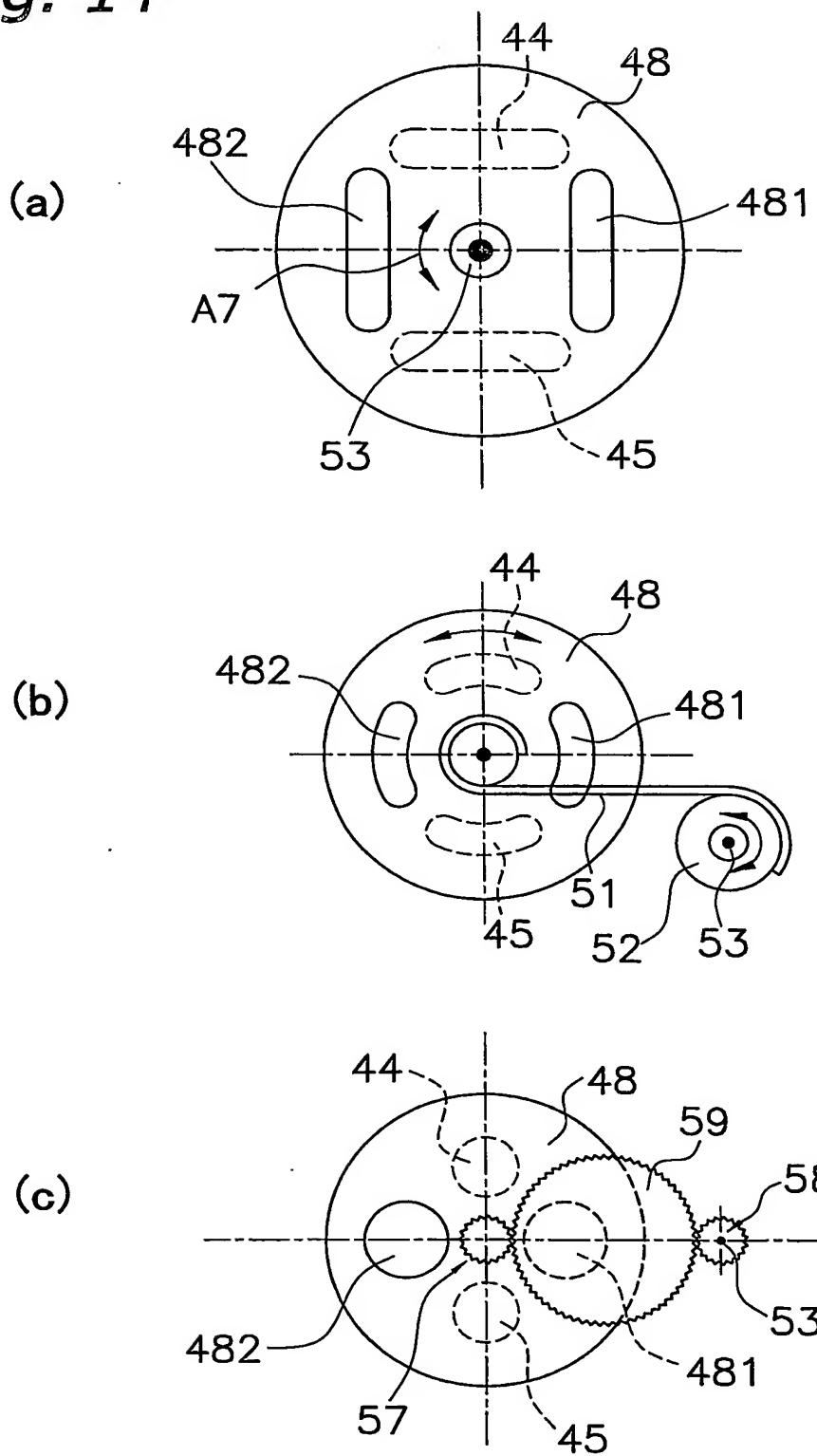
(b)



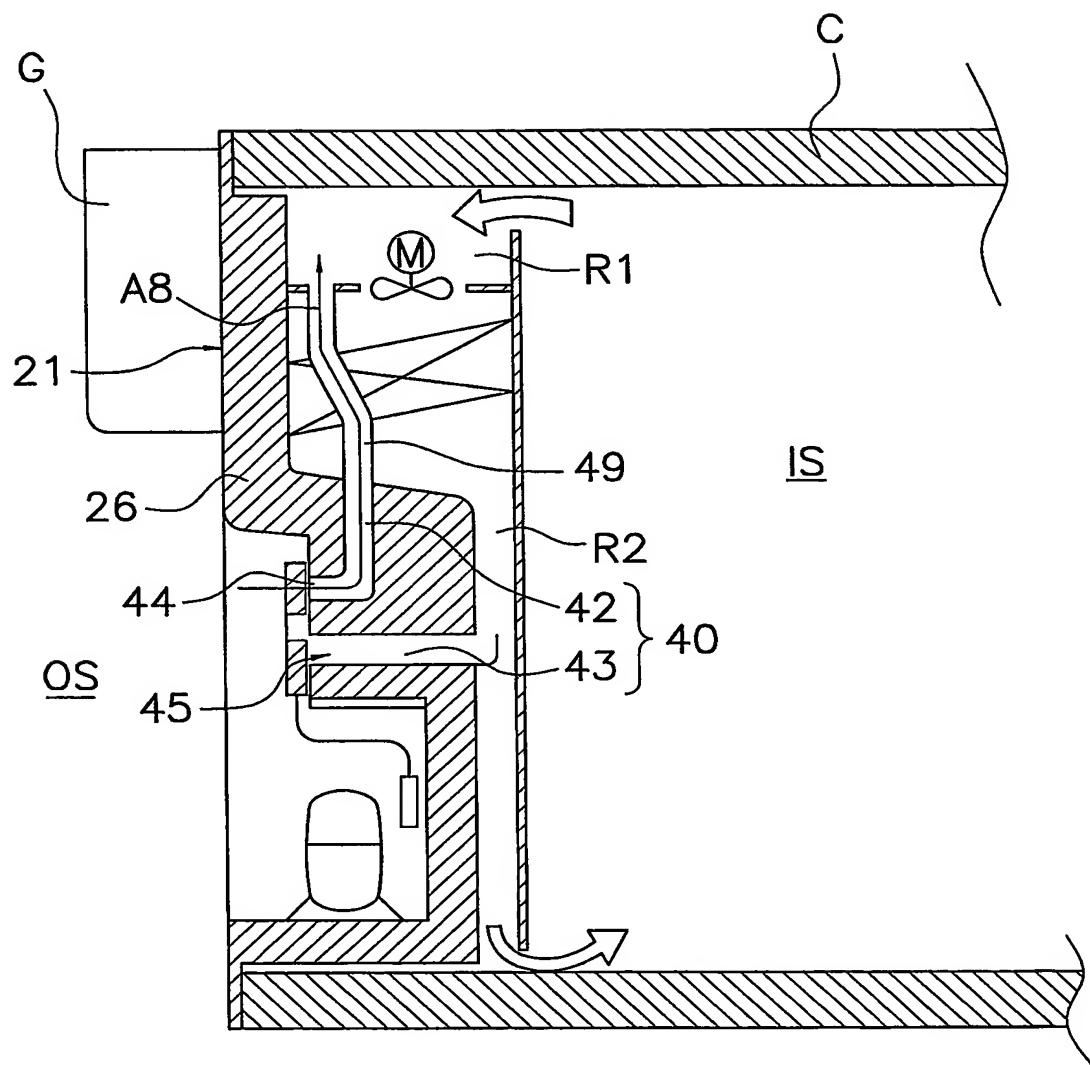
(c)



14/15

Fig. 14

15/15

Fig. 15

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006021

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ F25D11/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ F25D11/00Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 6-11235 A (Daikin Industries, Ltd.), 21 January, 1994 (21.01.94), All pages (Family: none)	1-18
Y	JP 2001-248867 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 14 September, 2001 (14.09.01), All pages (Family: none)	1-18
Y	JP 2001-294097 A (Alpine Electronics, Inc.), 23 October, 2001 (23.10.01), All pages (Family: none)	6-18

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 August, 2004 (05.08.04)Date of mailing of the international search report
17 August, 2004 (17.08.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006021

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	<p>Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 79714/1983 (Laid-open No. 102191/1983) (Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.), 12 July, 1983 (12.07.83), All pages (Family: none)</p>	13-18

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 F25D11/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 F25D11/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 6-11235 A (ダイキン工業株式会社) 1994. 0 1. 21, 全頁 (ファミリーなし)	1-18
Y	JP 2001-248867 A (松下電器産業株式会社) 20 01. 09. 14, 全頁 (ファミリーなし)	1-18
Y	JP 2001-294097 A (アルパイン株式会社) 200 1. 10. 23, 全頁 (ファミリーなし)	6-18
Y	日本国実用新案登録出願 58-79714号 (日本国実用新案登	13-18

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.08.2004

国際調査報告の発送日

17.8.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許序審査官(権限のある職員)

長崎 洋一

3M 8610

電話番号 03-3581-1101 内線 3377

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	録出願公開58-102191)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三菱重工業株式会社) 1983.07.12, 全頁(ファミリーなし)	